

平成24年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年9月14日

上場会社名 ミネルヴァ・ホールディングス株式会社 上場取引所 大  
 コード番号 3090 URL <http://www.minerva-hd.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 中島 成浩  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部経営企画チームリーダー (氏名) 桐村 宏樹 TEL 06-6613-6614  
 四半期報告書提出予定日 平成23年9月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年1月期第2四半期の連結業績（平成23年2月1日～平成23年7月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年1月期第2四半期	2,454	△30.7	△10	—	△18	—	△43	—
23年1月期第2四半期	3,543	5.3	△41	—	△44	—	△121	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年1月期第2四半期	△4,078.26	—
23年1月期第2四半期	△12,173.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年1月期第2四半期	2,251	962	41.1	65,109.03
23年1月期	1,614	686	40.7	66,117.73

(参考) 自己資本 24年1月期第2四半期 924百万円 23年1月期 657百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年1月期	—	0.00	—	—	—
24年1月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成24年1月期の連結業績予想（平成23年2月1日～平成24年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	4,896	△25.3	1	—	△21	—	△48	—	△3,892.63	

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年1月期2Q	15,541株	23年1月期	11,281株
24年1月期2Q	1,335株	23年1月期	1,335株
24年1月期2Q	10,558株	23年1月期2Q	9,946株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P. 3「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書 .....	8
(第2四半期連結累計期間) .....	8
(第2四半期連結会計期間) .....	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	11

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州及び米国における債務問題の拡大懸念等から、世界景気の先行きに対する不安が一举に浮上し、円高の進行等を招く一方、東日本大震災による甚大な被害の影響から、社会インフラへの深刻な影響や自粛ムードによる個人消費の落ち込み懸念等、依然として厳しい状況が続いております。小売業におけるEコマース業界におきましても、個人消費の低迷に起因するデフレの影響から価格競争の激化に歯止めがかからず、種々の意欲的な販売促進策がかえって企業収益を圧迫する等の悪循環を招いてまいりました。

このような厳しい経営環境において、当社グループは、売上高の伸張よりも営業利益の改善こそが難局打開の決め手と考え、既存事業の抜本的見直しや聖域なきコスト削減によって、「事業・収益構造の転換」に取り組んでおります。その一環として、平成23年6月14日に、当社は、欧州を拠点として、世界17ヶ国に展開するアウトドア&スポーツの製造及び小売業を行う、デカトロン エス エーを中心としたオキシレングループと業務資本提携契約を締結し、オキシレングループが保有するパッションブランド製品の優先的販売権を取得いたしました。当該パッションブランド製品は、当社取扱の他製品に比較して売上総利益率が高く、積極的に大量販売することで、当社の売上高及び利益率向上に貢献できるものと考えております。

しかしながら、オキシレングループが保有するパッションブランド製品の優先的独占販売を未だ積極的に開始していないことやデフレ等の厳しい経営環境の影響を受け、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上高は2,454,012千円（前年同期比30.7%減）営業損失10,646千円（前年同期は41,254千円の営業損失）、経常損失18,285千円（前年同期は44,218千円の経常損失）、四半期純損失43,057千円（前年同期は121,073千円の四半期純損失）となりました。

上記文中における将来に関する事項については、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

なお、セグメント別の状況は次のとおりであります。

#### ① Eコマース事業

Eコマース事業は、東日本大震災の日本経済に与える影響から、フィッシンググッズを中心として、昨年以上に売り上げが低下する結果となりました。しかしながら、継続的な「事業・収益構造の転換」に着手しておりますことから、利益面に関して、緩やかではあるものの回復の兆しが見られました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるEコマース事業の売上高は、2,298,399千円（前年同期比32.7%減）となりました。

#### ② ECソリューション事業

ECソリューション事業は、ECサイト運営でもっとも手間と時間がかかる物流業務を代行するサービス「GLS（ジェネシスロジスティクスサービス）」や、Eコマース運営に伴うオペレーション作業を、中国子会社（成都音和娜網絡服務有限公司）を利用して低コストでアウトソーシングするサービス「GBO（ジェネシスビジネスアウトソーシング）」等、Eコマース事業を実施するにあたり必要となる全てのソリューションの一切を含めた総合サービスを「ジェネシスECセンター」として提供しておりますが、ナチュラム・イーコマース株式会社において蓄積してきた経験やノウハウに基づいて構築されるサービスを提供し続けた結果、競合他社との差別化が図られ、売上高において前年同期を上回っております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるECソリューション事業の売上高は、155,612千円（前年同期比21.0%増）となりました。

(注) 第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。これによる事業区分へ与える実質的な影響はないため、前年同四半期比較を行っております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金、売掛金、商品及び製品の増加等により、前連結会計年度末と比較して637,519千円増加し、2,251,735千円となりました。

負債は買掛金や未払金等の増加等により、前連結会計年度末と比較して361,011千円増加し、1,288,878千円となりました。

純資産は、資本金、資本準備金の増加や利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末と比較して276,507千円増加し、962,857千円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して465,533千円増加し、890,284千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増加や売上債権の増加、たな卸資産の増加等により183,615千円の収入（前年同期は104,594千円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産及び無形固定資産の取得等により6,664千円の支出（前年同期は25,540千円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に増資による収入により287,886千円の収入（前年同期は92,774千円の収入）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績動向を踏まえ、平成23年3月17日に発表いたしました平成24年1月期第2四半期連結累計期間（平成23年2月1日～平成23年7月31日）及び平成24年1月期（平成23年2月1日～平成24年1月31日）の業績予想を修正いたしました。なお、詳細につきましては、本日、別途「業績予想の修正に関するお知らせ」で開示しております。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

#### ① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないものと認められるため、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

#### ② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

#### ③ 繰延税金資産の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる連結会社は、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業損失、経常損失はそれぞれ62千円増加しており、税金等調整前四半期純損失は156千円増加しております。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、当第2四半期連結累計期間におきまして、10,646千円の営業損失、18,285千円の経常損失、43,057千円の四半期純損失を計上しております。このような状況により、前連結会計年度に引き続き、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況(「重要事象等」)が存在しております。

当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策といたしましては、以下のとおりであります。

#### ① オキシレングループとの業務及び資本提携

当社は、平成23年6月14日にオキシレングループと業務資本提携に関する契約を締結し、オキシレングループが取扱うパッションブランド製品の日本国内における優先的販売権を取得するとともに、平成23年7月6日にオキシレングループ傘下の投資会社Soparja Sprl(ソパージャ エス ピー アール エル)を引受先とする新株発行増資により309,961千円の資金調達を行いました。

優先的販売権を取得したこれら製品は、当社取扱の他製品に比較して売上総利益率が高く、同様に利益率が高いPB(プライベートブランド)開発とあわせ、利益率の高い製品のラインナップを揃えて大量販売することで、当社の売上高及び利益率向上に貢献できるものと考えております。

当社は、今後、かかる優先的販売権を基盤とするオキシレングループとの業務提携の強化によって、当社の財務基盤を安定させ、今後の成長及び企業価値向上を図ります。

② 組織構造の変革

当社グループでは、Eコマースの基本となる営業戦略として「ロングテール&ショートヘッド」を採用しておりますが、その営業戦略において、「ロングテール」と「ショートヘッド」との中間に位置する「ミドルボディ」を加えた上、これらのカテゴリを横断的に管理するための組織編成と人員の配置を見直し、これまで以上に効果的、効率的な営業戦略を行い、伸びしろの高い商品から利益向上を図ってまいります。

(注) 「ロングテール」とは、膨大な商品をデータ化し、売れ筋以外の商品(非定番商品)も数多く揃え個々の売上を積み上げることで大きな収益源に転化することが可能となる営業戦略をいいます。又、「ショートヘッド」とは、戦略的に売上総利益率の高い商品を取り扱うことで、高い利益率を確保する営業戦略をいいます。「ロングテール」と「ショートヘッド」との中間に位置する「ミドルボディ」とは、従来の売れ筋商品(定番商品)をタイムリーに取扱い、仕入れを高回転化することで、高い利益率・在庫効率を実現し、業績に寄与させる営業戦略をいいます。

③ 経費の抑制

在庫水準や仕入量の見直し等を行うためプロジェクトチームを組成して物流の改善を図り、当社グループの売上高に占める物流比率の改善を行います。又、人件費の抑制を実施いたします。この他、諸経費全般に亘る削減を実施いたします。

④ 資金繰りについて

上記施策が発現するに至るまでのより安定的な資金運営のために、平成22年10月29日に金融機関より返済期日を平成25年10月31日とする150,000千円の融資を受けております。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	890,284	424,751
売掛金	434,205	267,795
有価証券	10,000	10,000
商品及び製品	655,995	604,636
原材料及び貯蔵品	2,653	2,753
繰延税金資産	732	789
その他	55,878	78,566
貸倒引当金	△83	△114
流動資産合計	2,049,667	1,389,178
固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産合計	42,232	42,527
無形固定資産		
無形固定資産合計	119,494	145,246
投資その他の資産		
投資有価証券	1,034	1,034
繰延税金資産	657	657
その他	38,648	35,570
投資その他の資産合計	40,340	37,263
固定資産合計	202,068	225,037
資産合計	2,251,735	1,614,215
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	632,592	259,087
短期借入金	259,997	259,994
1年内返済予定の長期借入金	70,966	64,272
未払金	44,729	51,528
未払法人税等	14,496	6,461
賞与引当金	6,408	5,715
ポイント引当金	40,109	46,220
移転費用引当金	593	593
その他	45,904	37,743
流動負債合計	1,115,799	731,617
固定負債		
長期借入金	135,708	150,850
リース債務	16,872	24,366
繰延税金負債	3,801	3,928
その他	16,697	17,104
固定負債合計	173,078	196,249
負債合計	1,288,878	927,866

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	757,718	602,737
資本剰余金	312,471	157,490
利益剰余金	△25,479	17,578
自己株式	△119,838	△119,838
株主資本合計	924,872	657,968
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	66	△361
評価・換算差額等合計	66	△361
少数株主持分	37,918	28,742
純資産合計	962,857	686,349
負債純資産合計	2,251,735	1,614,215

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)
売上高	3,543,093	2,454,012
売上原価	2,633,547	1,741,856
売上総利益	909,546	712,156
販売費及び一般管理費	950,801	722,802
営業損失(△)	△41,254	△10,646
営業外収益		
受取利息	199	228
為替差益	952	—
その他	879	1,013
営業外収益合計	2,031	1,242
営業外費用		
支払利息	1,811	4,173
持分法による投資損失	3,081	—
株式交付費	—	3,773
為替差損	—	812
その他	101	120
営業外費用合計	4,994	8,880
経常損失(△)	△44,218	△18,285
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	31
本社移転費用引当金戻入額	1,888	—
特別利益合計	1,888	31
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	93
事業譲渡損	—	3,486
過年度損益修正損	—	1,006
移転費用	28,106	—
その他	732	—
特別損失合計	28,838	4,586
税金等調整前四半期純損失(△)	△71,168	△22,840
法人税等	42,815	12,935
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△35,776
少数株主利益	7,088	7,281
四半期純損失(△)	△121,073	△43,057

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日)
売上高	1,949,293	1,342,043
売上原価	1,438,496	951,297
売上総利益	510,796	390,745
販売費及び一般管理費	506,294	379,874
営業利益	4,502	10,871
営業外収益		
受取利息	122	103
為替差益	884	248
その他	574	481
営業外収益合計	1,581	833
営業外費用		
支払利息	1,019	2,071
持分法による投資損失	1,917	—
株式交付費	—	3,773
その他	76	42
営業外費用合計	3,012	5,887
経常利益	3,070	5,817
特別利益		
本社移転費用引当金戻入額	1,888	—
特別利益合計	1,888	—
特別損失		
事業譲渡損	—	3,486
過年度損益修正損	—	1,006
移転費用	473	—
特別損失合計	473	4,492
税金等調整前四半期純利益	4,485	1,324
法人税等	69,574	6,554
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△5,229
少数株主利益	3,899	3,580
四半期純損失(△)	△68,989	△8,810

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△71,168	△22,840
減価償却費	29,287	29,697
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	93
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,527	614
ポイント引当金の増減額(△は減少)	2,682	△6,110
貸倒引当金の増減額(△は減少)	73	△31
受取利息及び受取配当金	△199	△228
支払利息	1,811	4,173
株式交付費	—	3,773
事業譲渡損益(△は益)	—	3,486
過年度損益修正損	—	1,006
持分法による投資損益(△は益)	3,081	—
移転費用	28,106	—
売上債権の増減額(△は増加)	△262,276	△166,304
たな卸資産の増減額(△は増加)	△102,702	△51,257
仕入債務の増減額(△は減少)	322,584	373,505
未払金の増減額(△は減少)	△10,011	△5,882
その他	△23,325	24,124
小計	△77,529	187,818
利息及び配当金の受取額	182	223
利息の支払額	△1,950	△3,973
移転費用の支払額	△28,106	—
法人税等の支払額	△7,020	△8,148
法人税等の還付額	9,830	7,695
営業活動によるキャッシュ・フロー	△104,594	183,615
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△6,980	△3,695
無形固定資産の取得による支出	△26,401	△4,665
貸付金の回収による収入	—	4,000
その他	7,841	△2,304
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,540	△6,664
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	100,000	2
長期借入れによる収入	—	20,000
長期借入金の返済による支出	—	△28,448
株式の発行による収入	—	306,188
少数株主からの払込みによる収入	—	1,500
リース債務の返済による支出	△3,784	△8,249
長期未払金の返済による支出	△3,440	△3,106
財務活動によるキャッシュ・フロー	92,774	287,886
現金及び現金同等物に係る換算差額	△582	696
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△37,942	465,533
現金及び現金同等物の期首残高	274,065	424,751
現金及び現金同等物の四半期末残高	236,123	890,284

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成23年7月6日付で、Soparja Sprl (ソパージャ エス ピー アール エル) から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結会計期間において資本金が154,980千円、資本準備金が154,980千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が757,718千円、資本準備金が312,471千円となっております。